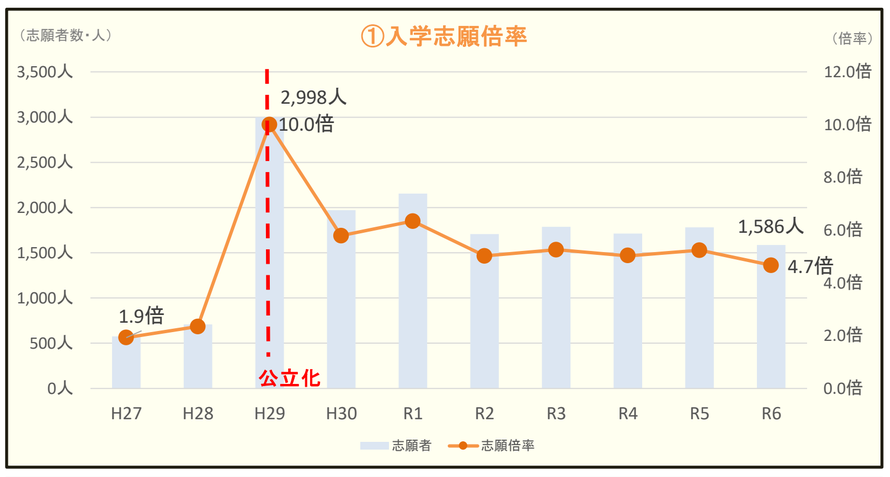
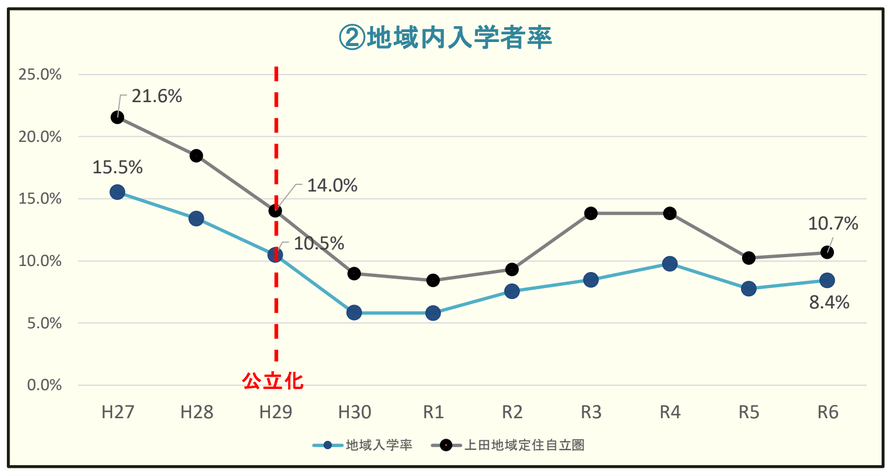
長野大学	設立団体	開学年	法人設立年
	上田市	昭和41年	平成29年

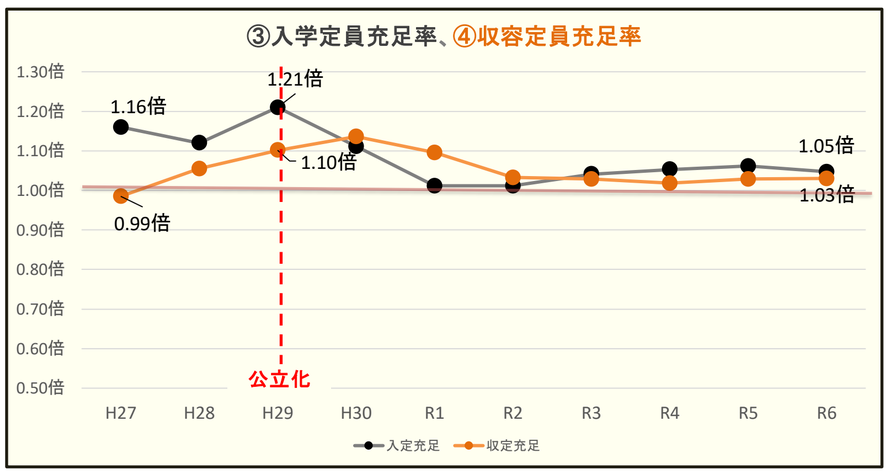
Ⅰ．公立化効果（地域への貢献度合い）に関する指標

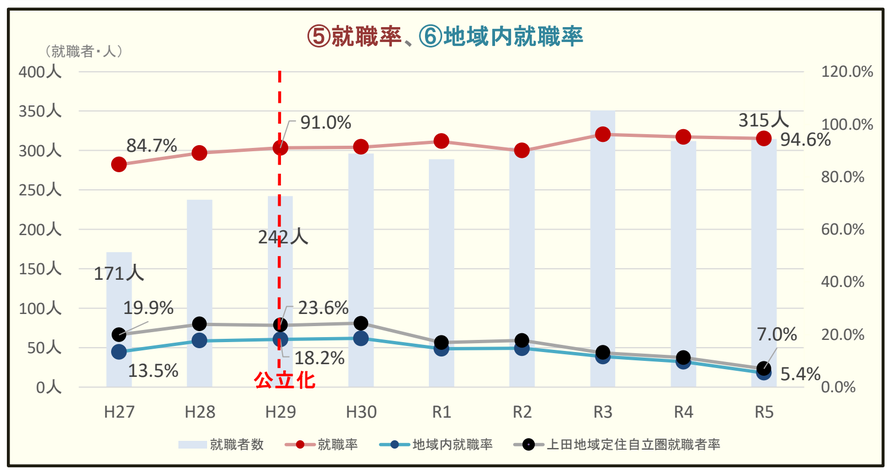
	公立化2年前 H27	前年 H28	公立化初年度 H29	2年目 H30	3年目 R1	4年目 R2	5年目 R3	6年目 R4	7年目 R5	8年目 R6
①入学志願倍率（a／b）	1.9倍	2.4倍	10.0倍	5.8倍	6.3倍	5.0倍	5.3倍	5.0倍	5.2倍	4.7倍
・志願者 (a)	578人	706人	2998人	1970人	2157人	1709人	1787人	1711人	1783人	1586人
・募集人員 (b)	300人	300人	300人	340人	340人	340人	340人	340人	340人	340人
②地域内入学者率（c／d）	15.5%	13.4%	10.5%	5.8%	5.8%	7.6%	8.5%	9.8%	7.8%	8.4%
・設立団体の地域内入学者 (c)	54人	45人	38人	22人	20人	26人	30人	35人	28人	30人
・上田地域定住自立圏入学者率(e /d)	21.6%	18.5%	14.0%	9.0%	8.4%	9.3%	13.8%	13.7%	10.2%	10.7%
・上田地域定住自立圏の入学者(e)	75人	62人	51人	34人	29人	32人	49人	49人	37人	38人
・県内入学者	267人	251人	189人	126人	100人	101人	131人	140人	133人	140人
・入学者 (d)	348人	336人	363人	378人	344人	344人	354人	358人	361人	356人
③入学定員充足率（d／b）	1.16倍	1.12倍	1.21倍	1.11倍	1.01倍	1.01倍	1.04倍	1.05倍	1.06倍	1.05倍
④収容定員充足率（f／g）	0.99倍	1.06倍	1.10倍	1.14倍	1.10倍	1.03倍	1.03倍	1.02倍	1.03倍	1.03倍
・在籍者 (f)	1,251人	1,340人	1,399人	1,477人	1,457人	1,456人	1,450人	1,436人	1,451人	1,453人
・収容定員 (g)	1,270人	1,270人	1,270人	1,300人	1,330人	1,410人	1,410人	1,410人	1,410人	1,410人
⑤就職率（i ／（h－j)）	84.7%	89.1%	91.0%	91.4%	93.5%	89.9%	96.2%	95.1%	94.6%	
・卒業者 (h)	216人	277人	274人	334人	317人	347人	372人	338人	342人	
・就職者(i)	171人	238人	242人	296人	289人	304人	351人	312人	315人	
・進学者(j)	14人	10人	8人	10人	8人	9人	7人	10人	9人	
⑥地域内就職率（k／i）	13.5%	17.6%	18.2%	18.6%	14.5%	14.8%	11.7%	9.6%	5.4%	
・設立団体の地域内就職者数 (k)	23人	42人	44人	55人	42人	45人	41人	30人	17人	
・上田地域定住自立圏就職者率(l /i)	19.9%	23.9%	23.6%	24.3%	17.0%	17.8%	13.1%	11.2%	7.0%	
・上田地域定住自立圏の就職者(l)	34人	57人	57人	72人	49人	54人	46人	35人	22人	
・県内就職者数	123人	185人	192人	222人	211人	173人	150人	132人	103人	

※　上田地域定住自立圏とは以下の市町を指す。上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、坂城町、嬬恋村
※　①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。









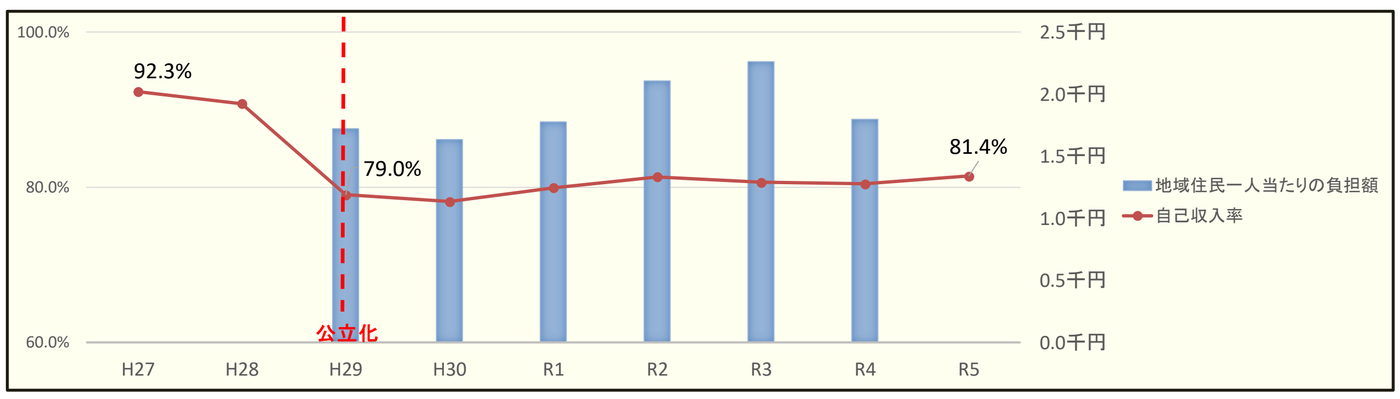
⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況　：別紙参照

Ⅱ．経営見通し（収益性）に関する指標

（千円）

	公立化2年前 H27	前年 H28	公立化初年度 H29	2年目 H30	3年目 R1	4年目 R2	5年目 R3	6年目 R4	7年目 R5
運営費交付金（A）　※1	97,307	138,162	288,194	299,855	308,348	266,945	276,553	276,391	276,083
自己収入等（B）			1,115,474	1,110,709	1,270,802	1,205,556	1,192,554	1,171,860	(※9)2,120,260
①自己収入　（B−C−D）　※2	1,248,620	1,423,624	1,085,205	1,073,080	1,228,844	1,163,283	1,150,541	1,135,154	1,211,046
資産見返運営費交付金等戻入　（C）			1,337	7,881	13,955	15,791	17,559	23,011	286,033
資産見返寄附戻入（D）			28,932	29,748	28,003	26,482	24,454	13,695	623,181
②収入（A+①）　※3	1,352,588	1,568,228	1,373,399	1,372,935	1,537,192	1,430,228	1,427,094	1,411,545	1,487,129
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト　※4	6,661	6,442	267,948	253,518	273,978	324,697	346,321	273,339	(※9)-698,634
④人口　※5	156,827人	156,383人	155,715人	155,323人	154,201人	154,051人	153,145人	152,188人	152,829人
自己収入率（①/②）　※6	92.3%	90.8%	79.0%	78.2%	79.9%	81.3%	80.6%	80.4%	81.4%
地域住民一人当たりの負担額(③/④)　※7	−	−	1.7千円	1.6千円	1.8千円	2.1千円	2.3千円	1.8千円	-

※1　学校法人時点は、私学助成金を計上
※2　学校法人時点は、(②収入)−((運営費交付金(A))−(③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)
※3　学校法人時点は、帰属収入合計を計上
※4　学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
※5　上田市人口推計（上田市HP、毎年10月1日時点）
※6　令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等（運営費交付金、資産見返戻入を除く）を経常収益（資産見返戻入を除く）で除して整理したもの
※7　令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
※8　「自己収入率」・「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0．1千円以下を「－」表示。
※9　地方独立行政法人会計基準の改訂による資産見返負債の計上の廃止に伴い、R5は前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益として計上。



長野大学

別紙

○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

（ア）理事長及び学長のリーダーシップのもと、地域の課題解決に取り組む体制を構築するため、本学の公立大学法人化（平成２９年度）に合わせ「地域づくり総合センター」を創設した。以後、「地域づくり総合センター」が中核となり、「上田地域の課題」の解決に寄与する研究・教育・地域貢献活動の展開をめざしている。また、大学の地域貢献活動の総合窓口としての機能を果たすとともに、市への政策提言を行うなど政策課題の解決に協力する。

（イ）「地域づくり総合センター」に地域の課題の特定や、解決の方向性を検討するために「産学官地域連携会議」を設置し、以下の事業項目を推進する。

【地域貢献活動の総合窓口】

・ 地域貢献活動の総合窓口として、地域や企業からの課題解決に向けた取り組み依頼やボランティア活動の募集依頼を地域づくり総合センターで受入れ、学内調整（周知、関係者のマッチング）するなど、ワンストップ化を進め地域貢献活動を推進している。

・ 令和 4 年度には、地域づくり総合センターに別組織であった研究分野の管理統括機能（研究推進室）を統合し、機能強化を図った。また、淡水生物学研究所や地域共生福祉研究所の体制強化により、研究活動に基づく地域貢献の実施体制を推進した。

【地域の総合的課題にかかるプロジェクトの推進】

・ 地域づくり総合センターが取り組む地域の総合的課題にかかるプロジェクトとして、「知財活用プロジェクト」（令和 3 年度終了）等に取り組んだ。知財活用プロジェクトでは、長野県中小企業家同友会、上田信用金庫、富士通と連携し、開放特許を活用した商品開発アイデアを複数の学生グループが発案するなど、産学官連携事業として発展させた。

・ 今後は、福祉、教育、心理、環境、観光、企業経営、起業、情報、デザインなどの地域の総合的課題に係るプロジェクトを受入れ、支援する。

・ ゼミによる地域協働活動は 100 事例を超え、地域企業と協働で商品開発等の取組（企業イノベーションプロジェクト）などを展開している。

https://www.nagano.ac.jp/community_collaboration/joint/

【地域人材育成プログラム】

地域の企業・組織の理解を深めるために、「業界・仕事研究セミナー」（合同企業説明会）に定住自立圏域内企業を含む 30 社を招聘した。また、学生が地域の企業・組織の理解を深めるイベントとして、以下の取り組みを行った。

① 長野県中小企業団体中央会と連携した地元企業の「若手社員との交流会」の実施

② 学生に対する地元企業の知名度向上のため、大学構内で企業紹介の機会を設けた。

③ 3 年生を対象とした就職活動ゼミナールへの地元企業の採用担当者等の招聘

④ 各種就職イベントへの学生参加の促進

【政策や課題の提言】

各教員は、各自治体等から依頼のあった行政改革委員などの委嘱に応じ、自治体の政策や課題に対し提言を行った。

【信州上田学事業の実施～地域課題の解決に向けた取り組み～】

- 若者の地元定着や関心人口の増加などの地域課題解決の取り組みを推進するため、上田市と協働して、信州上田学事業を令和元年度から実施している。
- 令和元年度より信州上田学事業「長野大学独自事業」にて教養科目「信州上田学」、令和３年度より「信州上田学」の発展科目として教養科目「地域協働活動」を開講している。さらに、信州上田学「上田市との協働事業」として、4 つのプロジェクト「地域パートナー連携事業」「情報発信・共有事業」「上田に学ぶ学生の活動支援事業」「みんなでつくる信州上田学事業」を企画して発展的に事業を展開している。
- 令和６年度から「地域パートナー連携事業」を地域の活性化を牽引する人材を育成するとともに若者の地元定着の促進を目的として、学生自らが地域や企業にある課題に対し協働先とともにその課題の解決に向けた取り組みを行う「地域協働プロジェクト型」に見直した。今年度は、道の駅「美ヶ原高原」の魅力創出プロジェクトなど６つのプロジェクトを実施した。
  https://www.nagano.ac.jp/community_collaboration/region/shinshu_ueda/2024/business/

連続講座及び公開講座を、大学や「まちなかキャンパスうえだ」で開催し、市民サービスの充実を図るとともに、他大学や商店街等と連携した事業を実施する。

市民への広報を強化し、受講者の拡大を図るとともに、坂城町講座（文化センター）５講座、市民向け講座（まちなかキャンパスうえだ）５大学 13 講座を開講した。

地域貢献に関する目標の達成状況

地元高校生の高等機関への進学機会の拡大を目的とした「地域枠」の設定

地元高校生の高等教育機関への進学機会を確保することを目的として、総合型選抜において「地域特別枠（定住）」、学校推薦型選抜において「地域特別枠（県内）」を設けた。「地域特別枠（定住）」は上田市が定める「上田地域定住自立圏域」の７市町村（上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村）の高校出身者や当該地域に住所を有する者等を対象とした入試区分であり、「地域特別枠（県内）」は長野県内に所在する高等学校出身者を対象とした入試区分である。募集人員は次のとおりとなっている。

≪地域枠の募集人員≫

総合型選抜

・社会福祉学部　30 名（うち、「地域特別枠（定住）」10 名）

・環境ツーリズム学部　15 名（うち、「地域特別枠（定住）」5 名）

・企業情報学部　15 名（うち、「地域特別枠（定住）」5 名）

学校推薦型選抜

・社会福祉学部　45 名（うち、「地域特別枠（県内）」30 名）

・環境ツーリズム学部　23 名（うち、「地域特別枠（県内）」15 名）

・企業情報学部　23 名（うち、「地域特別枠（県内)」15 名）

なお、「地域枠」の設定によって、毎年度 3 割程度の県内学生が入学をしている。

「地域づくり総合センター」を窓口として、産業界・地域団体との連携を積極的に進める。

【包括連携協定等の締結】

- 平成 29 年から平成 30 年にかけて、各機関との連携の強化をめざし、上田商工会議所、上田商工会、真田町商工会、塩田まちづくり協議会、上田信用金庫、中小企業家同友会、信濃毎日新聞社、株式会社ミマキエンジニアリング、小諸市と連携協定を締結した。
- 令和元年には、メルシャン株式会社、長野県議会と、令和 2 年には、長野県上田千曲高等学校とも連携協定を締結し産業界、団体、教育機関との連携を強化した。
- 令和 3 年度には、三菱地所株式会社と教育研究分野での連携協力協定を、令和 4 年度には、社会福祉法人長野県社会福祉協議会との包括連携協定を、令和 6 年度には東御市および東御市教育委員会と包括連携協定を締結し、産業界、福祉業界、自治体との連携を強化した。
- 令和 6 年度現在の協定数は、更新も含め 27 件（自治体 5 件、企業 3 件、教育 10 件、金融 1 件、その他団体 8 件）となっており、地域貢献活動の推進を図っている。
- 今後は、協定先との教育・研究活動の成果を可視化できるよう努める。また、産学連携による共同研究や地域協働型教育の実践により特許や実用新案などの案件が出てきたこともあり、知的財産取扱に関する審査委員会を開催するなど知的財産の出願（申請）や管理体制の整備を進める。

【産官学地域連携会議の立ち上げ】

- 産学官連携による共同研究・受託研究の強化を目指し、その強化策の一環として令和元年に「産学官地域連携会議」の立ち上げに向けた意見交換等を行った。その結果、まずは具体的な地域事業を進めながら AREC（一般社団法人浅間リサーチエクステンションセンター） 等の実績のある産学連携組織より助言を得るとともに、産業界だけでなく多様な地域組織との連携体制を徐々に整えていくこととした。
- 産学連携会議の設置に向けて信州大学が中心に本学も調整協力し、県内の行政、経済界、産業界と県内教育機関での産学連携の場である「信州共創プラットホーム」を令和 4 年度に構築しスタートした。
- 学内においては、令和 8 年 4 月開設予定の共創情報科学部（仮称）がめざす人材育成に向け、地域企業や行政機関、経済団体等と共創する場として令和 5 年度に「産官学コンソーシアム」の準備会を組織し、令和 6 年 10 月に当該コンソーシアムを「うえだ人材共創スクエア」として立ち上げた。今後は「うえだ人材共創スクエア」を中心に実践的な教育・研究ができる仕組みの構築をめざす。

教員業績データベースによる教育・研究活動等状況に関する情報の発信と受託研究等の促進を図る。

国立研究開発法人科学技術振興機構により公開されている研究者データベース（Research map）を活用し、共同研究等を推進するために本学の研究シーズ等を発信した。

また、大学のホームページを全面更新し、教員紹介ページに研究テーマおよび研究キーワードを掲載するなど、情報発信に努めている。

大学のシーズ（教員の教育・研究活動などの取組）を積極的に発信し、地元企業や組織（社会福祉法人等）のニーズとのマッチングを図り、受託研究等や人材育成（職員研修）、新規事業の展開・商品開発等に結びつける。

【長野大学研究助成金】

・　地域課題などを研究の主題とする大学を目指し、令和３年度より本学独自の研究助成制度「長野大学研究助成金」を学長裁量研究費に位置づけ、「地域・社会貢献」枠（研究期間最長３年間）を新設した。

教育研究活動等の報告会を定期的に開催し、大学の教育研究を促進するとともに、研究成果を地域社会へ還元する。

【研究活動支援の推進】

・　研究における自己点検と教員同士の相互研鑽の場として「研究交流広場」を複数会開催した。さらに、学内外の先進的な研究者による講演（学内研究会）を開催するなどし、研究者同士の積極的な意見交換と相互研鑽を促進し、研究活動支援を推進した。

【カレッジ長大】

・　障害者の生涯教育の充実のため、具体的な学習プログラムや持続可能な実施体制等に関する実証的な研究開発を行うための実践研究事業として、令和５年度から「カレッジ長大」（「学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業」令和５・６年度文部科学省採択）を展開した。